

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 克規
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (百万円)	71,579	77,524	86,015	82,887	69,605
経常利益 (百万円)	339	1,277	2,696	1,650	3,135
当期純損益 (百万円)	355	575	1,092	972	1,836
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,830
純資産額 (百万円)	14,515	13,202	14,101	15,014	16,523
総資産額 (百万円)	61,968	64,312	70,861	66,464	52,315
1株当たり純資産額 (円)	180.22	167.81	177.72	186.23	204.93
1株当たり当期純損益金額 (円)	4.41	7.15	13.56	12.06	22.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	21.0	20.2	22.6	31.6
自己資本利益率 (%)	2.4	4.1	7.8	6.6	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	11.1	15.3	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,749	960	2,852	560	14,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,961	1,276	1,569	1,621	2,123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	2,287	826	1,977	12,388
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	473	523	995	791	920
従業員数 (人)	1,232	1,304	1,369	1,387	1,510
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(323)	(340)	(334)	(575)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第54期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。  
4. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。  
なお、比較を容易にするため、第56期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (百万円)	63,999	62,115	68,354	63,416	50,520
経常利益 (百万円)	1,315	1,471	2,006	596	2,282
当期純損益 (百万円)	241	803	778	349	1,558
資本金 (百万円)	6,020	6,020	6,020	6,020	6,020
発行済株式総数 (株)	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000
純資産額 (百万円)	14,448	13,224	13,708	13,771	14,999
総資産額 (百万円)	54,706	56,369	62,556	57,383	44,004
1株当たり純資産額 (円)	179.28	164.09	170.11	170.89	186.13
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	3.00	9.97	9.66	4.34	19.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	23.5	21.9	24.0	34.1
自己資本利益率 (%)	1.7	5.8	5.8	2.5	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	15.6	42.4	13.2
配当性向 (%)	-	-	41.4	92.2	36.2
従業員数 (人)	846	830	831	809	836
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(299)	(303)	(293)	(252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

4. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、第56期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

昭和29年 6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラー社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラー株式会社（現 株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
昭和29年 8月	神戸市中央区において、グラスライニング機器等の化学工業用機器の製造販売を開始
昭和32年12月	東京に営業所を設置（昭和35年12月 東京支社に改称）
昭和35年12月	水処理装置の製造販売を開始
昭和50年 6月	大阪に営業所を設置（平成15年10月 大阪支社に改称）
昭和51年 7月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和53年 3月	全額出資で神鋼ファウドラー環境管理株式会社（現 神鋼環境メンテナンス株式会社（現連結子会社））を設立
昭和56年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラー社の後身であるサイブロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
平成元年10月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
平成 4年 3月	工場部門を播磨工場へ集約（平成 4年 4月 播磨製作所に改称）
平成 4年 4月	神戸市西区に技術研究所を開設
平成 6年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年12月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
平成12年 4月	全額出資子会社神鋼パンテック・サービス株式会社を吸収合併
平成13年 2月	新本社ビル完成
平成15年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
平成16年 1月	株式会社コベルコ・ビニループ・イースト（平成22年 3月にて特別清算手続の終結決定）を設立
平成16年 7月	神戸アイ・イー・サービス株式会社の株式を取得
平成18年 1月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成18年10月	株式会社加古川環境サービス（現連結子会社）を設立
平成20年 4月	神鋼環境メンテナンス株式会社、神戸アイ・イー・サービス株式会社及び株式会社エム・エス・ウォーターを、神鋼環境メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式にて事業統合
平成22年11月	KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.を設立
平成23年 1月	株式会社たかお環境サービスを設立
平成23年 3月	株式会社生駒環境サービス（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社神鋼環境ソリューション（当社）、子会社8社、関連会社2社で構成され、水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る製品の製造販売に加え、各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。また、親会社である株式会社神戸製鋼所は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、産業機械の製造販売等を営んでおります。

（1）当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントの区分と同一であります。

**水処理関連事業** 主要な製品は、工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水污泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔であります。

主に提出会社が上記製品の製造販売を行うほか、子会社の神鋼環境メンテナンス株式会社では関連施設の維持管理、保守点検、運転及び修理等を行っております。

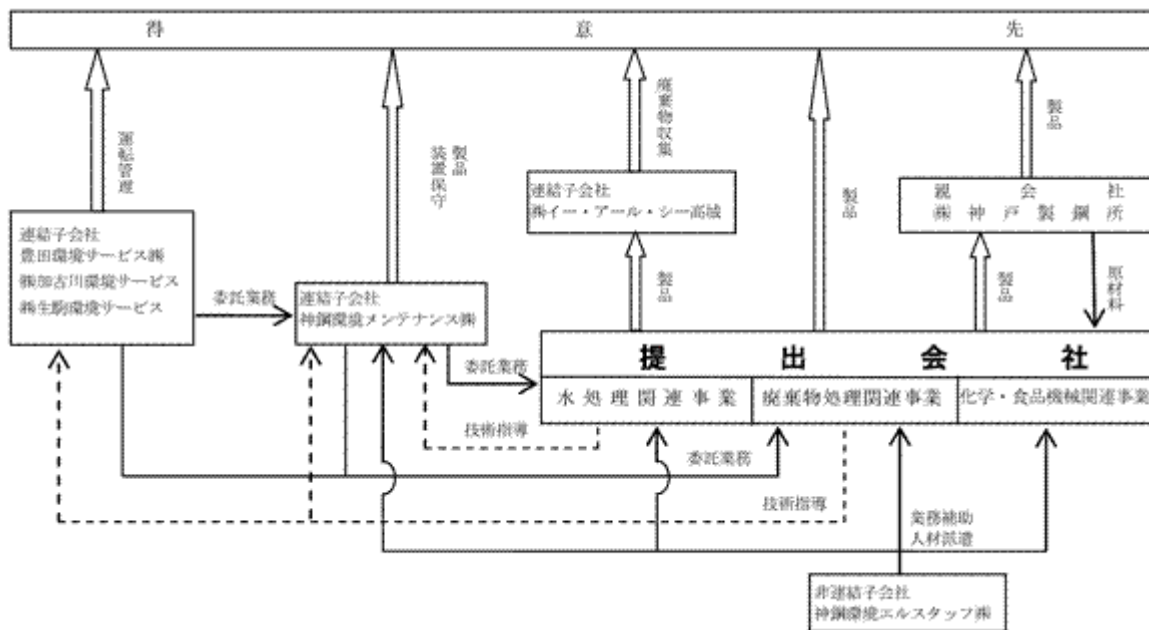
**廃棄物処理関連事業** 主要な製品は、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連施設であります。廃棄物の最終処分場の運営も行っております。

主に提出会社が上記製品の製造販売を行うほか、子会社の神鋼環境メンテナンス株式会社、豊田環境サービス株式会社、株式会社加古川環境サービス及び株式会社生駒環境サービスでは、関連施設の維持管理、保守点検、運転及び修理等を行っております。また、株式会社イー・アール・シー高城では、廃棄物の最終処分場運営を行っております。

**化学・食品機械関連事業** 主要な製品は、化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置であります。

提出会社が上記製品の製造販売及び保守・修理を行っております。

（2）事業の系統図は次のとおりであります。



#### 親会社

株式会社神戸製鋼所 鉄鋼、アルミ・銅、産業機械の製造販売等

#### 連結子会社

神鋼環境メンテナンス株式会社 水処理施設及び廃棄物処理施設の維持管理、保守点検、運転、修理工事等

株式会社イー・アール・シー高城 廃棄物の最終処分場運営

豊田環境サービス株式会社 豊田PCB廃棄物処理施設の運転管理

株式会社加古川環境サービス 加古川市新クリーンセンターの運営管理

株式会社生駒環境サービス 生駒市清掃センターの運営管理

#### 非連結子会社（持分法非適用）

神鋼環境エルスタッフ株式会社 人材派遣、事務受託、複写・軽印刷等

株式会社たかお環境サービス 西秋川衛生組合ごみ処理施設の運営管理

KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD. 水処理施設及び廃棄物処理施設の設計、製造、販売、修理工事等

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	80.34 (2.70)	当社製品の販売及び親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 12名 兼任 2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 役員には執行役員を含んでおります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナンス株式会社	神戸市中央区	80	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した装置の維持管理、保守点検、運転、修理等 役員の兼務等 転籍 5名 兼任 2名
株式会社イー・アール・シー高城	宮崎県都城市	450	廃棄物処理関連事業	99.18	当社製品の納入 金融機関からの借入債務に対する債務保証 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名 出向 2名
豊田環境サービス株式会社	神戸市中央区	30	廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した施設の運転管理 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名
株式会社加古川環境サービス	兵庫県加古川市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の運営管理 事業資金の融資 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 3名
株式会社生駒環境サービス	奈良県生駒市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の運営管理 役員の兼務等 兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 神鋼環境メンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	20,825 百万円
(2) 経常利益	582 "
(3) 当期純利益	251 "
(4) 純資産額	1,162 "
(5) 総資産額	7,837 "

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水処理関連事業	591 (276)
廃棄物処理関連事業	577 (245)
化学・食品機械関連事業	186 (26)
全社(共通)	156 (28)
合計	1,510 (575)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。
2. 前期末と比べ、従業員数合計が123名増加し、臨時雇用者数合計が241名増加しております。  
これは主に連結子会社である神鋼環境メンテナンス株式会社での水処理施設及び廃棄物処理施設の維持管理要員の採用並びに臨時雇用者数の算出方法の変更に伴う増加であります。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836 (252)	44.1	14.9	7,024

セグメントの名称	従業員数(人)
水処理関連事業	368 (134)
廃棄物処理関連事業	126 (64)
化学・食品機械関連事業	186 (26)
全社(共通)	156 (28)
合計	836 (252)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。
2. 上記従業員数は、就業人員数であり、出向者112名を含んでおりません。
3. 前期末と比べ、従業員数合計が27名増加し、臨時雇用者数合計が41名減少しております。
4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年1月21日に結成され、平成23年3月31日現在組合員数は502名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、新興国の経済成長などに支えられ、緩やかな回復傾向をたどったものの、円高進行による輸出環境の悪化、個人消費や設備投資の低迷に加え、期後半での中東・北アフリカ地域での政情不安及び東日本大震災による影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低調に推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は前期に比べ回復し、化学・食品機械関連事業などに係る国内の民間設備投資につきましても、緩やかながら回復の兆しが見られました。また、アフターサービス分野は各事業とも比較的堅調に推移しました。一方、海外における社会インフラ・産業インフラへの投資はアジア地域の新興国を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場においては、提案型営業の強化、アフターサービス分野の受注拡大及びコストダウンへの継続的な取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいりました。

海外市場においては、ベトナム、インド及び欧州での事業展開に注力しました。ベトナムでは、昨年11月に設立した現地法人コベルコ エコ ソリューションズ ベトナム (KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.) を核にアフターサービスを含めたきめ細かい営業及び案件遂行の体制を整備し、受注拡大を図るとともに、同じく昨年11月に神戸市と締結した「水・インフラ事業の海外展開等に関する相互協力協定書」に基づき、PPP（官民連携）による上・下水処理ビジネスの具現化に向けた取り組みを強化しました。また、インドでは、鉄鋼・電力業界向け水処理設備、海水淡水化設備等の拡販を目指し、インド大手財閥のジन्दルグループと合併会社を設立し、同国内でのマーケティング活動に着手しました。さらに、欧州では、デュッセルドルフ事務所を核に当社ビジネスに関する情報収集・発信を行うとともに、CB&Iルーマス社（オランダ）との連携による高効率廃棄物発電施設の受注に向けたマーケティング活動を推進しました。

新規メニュー・事業の創出につきましては、バイオ天然ガスの都市ガス利用推進、低動力海水淡水化設備の普及促進及び微量PCB汚染油再生ビジネスの実現に向けた取り組みなどを加速しました。

以上の結果、当期の連結業績は、受注高は前期に比べ11.0%増の64,869百万円（内、海外2,955百万円）となりました。また、売上高は前期に比べ16.0%減の69,605百万円（内、海外1,390百万円）、営業利益は前期に比べ1,433百万円増（81.5%増）の3,192百万円、経常利益は前期に比べ1,485百万円増（90.0%増）の3,135百万円となりました。更に、当期純利益は前期に比べ864百万円増（88.9%増）の1,836百万円となりました。当期末の受注残高は35,024百万円（内、海外2,479百万円）となりました。なお、利益面では、平成15年10月1日に株式会社神戸製鋼所環境関連部門との事業統合により株式会社神鋼環境ソリューションが発足して以来、最高となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、下記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### （水処理関連事業）

受注高は、大型の下水污泥焼却処理設備の受注などにより34,183百万円となりました。

また、上・下水処理及び下水污泥焼却処理設備に係る既受注の大型案件の建設工事が順調に進捗したことに加え、水供給ビジネスをはじめとするアフターサービス分野が堅調に推移したことなどにより、売上高は42,745百万円、経常利益は1,441百万円となりました。なお、当期末の受注残高は23,290百万円となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

受注高は、西秋川衛生組合（東京都）向け廃棄物処理施設整備・運営事業や大型のPCB無害化処理施設の受注などにより23,232百万円となりました。

また、アフターサービス分野、廃棄物の管理型最終処分場の運営及びPCB無害化処理関連ビジネスが順調に推移したことに加え、諸経費を含むコストダウンに取り組んだことなどもあり、売上高は20,094百万円、経常利益は2,063百万円となりました。なお、当期末の受注残高は7,609百万円となりました。

#### （化学・食品機械関連事業）

受注高は、景気悪化の影響を大きく受けた前期に比べると回復傾向にあり、7,454百万円となりました。

また、リーマンショック以降の景気低迷期における受注減の影響などにより、売上高は6,765百万円、経常利益は35百万円となりました。なお、当期末の受注残高は4,124百万円となりました。

（注）上記金額には消費税等を含んでおりません。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減、仕入債務の減少等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益や売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、920百万円（前年同期比16.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、14,641百万円（前年同期は560百万円の支出）となりました。

これは主に売上債権の減少額16,294百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,123百万円（前年同期は1,621百万円の支出）となりました。

これは主に短期貸付金の増加1,263百万円、有形固定資産の取得による支出899百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12,388百万円（前年同期は1,977百万円の取得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額11,753百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	42,272	-
廃棄物処理関連事業	20,139	-
化学・食品機械関連事業	6,934	-
合計	69,346	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	34,183	-	23,290	-
廃棄物処理関連事業	23,232	-	7,609	-
化学・食品機械関連事業	7,454	-	4,124	-
小計	64,870	-	35,024	-
消去	0	-	-	-
合計	64,869	-	35,024	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は2,955百万円であります。

4. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

5. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は2,479百万円であります。

6. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理関連事業	42,745	-
廃棄物処理関連事業	20,094	-
化学・食品機械関連事業	6,765	-
小計	69,605	-
消去	0	-
合計	69,605	-

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神戸市	-	-	6,979	10.0

(注) 前連結会計年度の神戸市に対する販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 金額は販売価格で表示しております。

4. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は1,390百万円であります。

5. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き低調に推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復傾向が続くものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、PFI（民間資金を活用した社会資本整備）及びDB（施設の設計・施工から運営管理までを包括受託）方式等が増加する傾向にあります。

産業用水処理分野、冷却塔分野及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましても、緩やかながら回復の兆しが一部にあるものの、引き続き厳しい状況が継続するものと認識しております。

東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、現状では、当社グループ社員への人的被害も含め、直接的な影響は軽微なものにとどまっておりますが、今後につきましては、国内の経済活動の制約による影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、その影響を適宜見極めながら適切に対応するとともに、被害を受けた当社納入施設の応急措置・復旧工事をはじめ、当社グループの技術力や知見を十分に活かすことができる事業活動を通じて、微力ながら復旧・復興に貢献してまいります。

一方で、海外においては、アジア地域の新興国を中心に高い経済成長が続く中、社会インフラ・産業インフラへの投資が高水準で継続すると予想されます。また、欧州では、温室効果ガス排出削減策として「Waste to Energy」（廃棄物発電）をキーワードとする化石燃料の消費削減が目ざされており、再生可能エネルギーにより発電された電力の固定価格買取制度（FIT）などのインセンティブ・助成策を背景に環境・エネルギー分野における投資が増大すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成27年度に向けた中期ビジョンの達成に向け、重点施策を引き続き推進してまいります。

#### (1) 国内市場での事業基盤の強化

##### ・水処理関連事業

バイオ天然ガス化技術などの更なる展開とPFI、DBO等新規事業形態への対応推進

差別化メニューの開発による産業用水処理分野の強化

水供給ビジネスの一層の充実と更なる展開、冷却水薬剤などの薬品ビジネス拡大

##### ・廃棄物処理関連事業

グループ一体となった営業力及びEPC（設計・調達・建設）遂行力の強化による廃棄物処理施設案件の継続受注とアフターサービス分野の更なる強化

PCB無害化処理関連ビジネスの強化

##### ・化学・食品機械関連事業

製造技能及び商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化

#### (2) 海外市場への進出・拡販

##### ・水処理関連事業

ベトナム、インドを対象とした案件の構築と受注

ベトナム現地法人を核とした営業及び案件遂行の体制の現地化推進

##### ・廃棄物処理関連事業

「Waste to Energy」をキーワードに、欧州を対象とした技術開発と事業構築

##### ・化学・食品機械関連事業

東アジアを対象とした新規生産拠点の検討・設立

#### (3) 新規メニュー・事業の創出

##### ・微量PCB汚染油再生ビジネスの展開によるPCB無害化処理関連分野でのナンバーワンの地位確保

##### ・当社の知見と先進技術の融合によるCO<sub>2</sub>削減及び創エネルギー等の更なる新規メニュー・事業の育成

当社グループの総力をあげてこれらの課題に取り組むとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。また、財務報告に係る内部統制、いわゆる「J-SOX」をはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国内での事業環境変化

当社グループの主要セグメントである水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業は、官公庁向け受注が重要な割合を占めており、入札参加資格の要件を満たせない場合、業績に影響を及ぼします。

また、民需向け水処理装置では、大口顧客の設備投資動向や当社及び当社製品に対する評価が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

(2) 海外での事業環境変化

当社グループが実施する海外事業においては、各国・地域の政治・社会情勢、為替、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法規制の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子会社等が実施する事業での事業環境変化

当社グループ内の子会社等が実施している廃棄物の最終処分場運営事業、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業に係る施設の運営維持管理事業について、市場動向の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 資機材調達コストの変動

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品及び外注費等であり、これら資機材について、東日本大震災による製造業のサプライチェーン寸断、需給バランスの変化及び調達価格の変動等が当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 販売後の製品への保証費用

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任等を負う契約に伴う支出に備えるため、保証費用の見積額として当連結会計年度末に4,224百万円の製品保証引当金を計上しております。

保証費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(6) 災害・事故の発生

当社グループは、現地工事の施工並びに施設の運営維持管理事業の遂行に当たっては災害・事故の発生防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因等から設備事故や労働災害が発生する可能性があります。

この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(7) 環境法規制の変化への対応

当社グループは、環境法規制の変化への対応を念頭に置き技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
フォスター・ウィラー・パワー・グループ・インク (米国)	下水汚泥の循環流動層焼却炉	平成15年4月23日から 平成25年4月22日まで
グレイパー・ウォーター・システムズ (米国)	復水脱塩処理技術	平成11年10月27日から 平成25年5月31日まで
インベント・ウムベルト・ウント・ベルファーレン ステヒニク(ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	平成12年10月27日から 平成25年10月26日まで
エアポール・インク (米国)	湿式電気集塵機の製造技術	平成13年6月5日から 平成23年6月4日まで
ファウドラ・ヴェルケ・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	医薬向けガラスライニング	平成15年2月28日から 平成25年8月31日まで
ポール・コーポレーション (米国)	埋立地浸出水の処理技術	平成16年7月1日から 平成24年12月31日まで
グリーンレーン・バイオガス・リミティッド(旧 フローテック・ライセンシング・リミティッド) (ニュージーランド)	消化ガスの天然ガス化技術	平成17年1月1日から 平成26年12月31日まで
フライダラー・ウォーター・システムズ・ゲー・エ ム・ペー・ハー (ドイツ)	散気装置技術	平成17年9月14日から 平成27年12月31日まで

- (注) 1. 技術使用料として売上高の一定率を支払っております。  
2. エアポール・インクとの契約は、平成23年6月4日にて終結しております。

### (2) 技術供与契約

相手会社	契約内容	契約期間
(株)日立プラントテクノロジー (日本)	汚泥の減容化技術	平成13年4月10日から 平成23年4月9日まで
三菱化工機(株) (日本)	汚泥の減容化技術	平成14年8月21日から 平成29年8月20日まで

- (注) 1. 技術使用料として売上高の一定率を受取っております。  
2. (株)日立プラントテクノロジーとの契約は、平成23年4月9日にて終結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、商品市場・技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,381百万円であります。

セグメントごとの研究開発費は、水処理関連事業が556百万円、廃棄物処理関連事業が189百万円、化学・食品機械関連事業が93百万円であります。また、本社及び技術研究所で行っております各セグメントに配分できない研究費用は542百万円であります。

当連結会計年度の各セグメント別の主な研究開発成果は、次のとおりであります。

### 水処理関連事業

- ・水処理分野では、下水処理水を利用した低動力海水淡水化技術を基に、海外展開も視野に入れながら水資源循環システムの開発を推進しております。
- ・下水汚泥処理分野では、開発した「バイオ天然ガス化設備」で得られたバイオガスをさらに高純度に精製し、直接ガス導管に供給する実証事業に神戸市、大阪瓦斯株式会社と取り組み、都市ガスと同等の品質である事を確認した上で、平成22年10月より都市ガス導管への注入実証事業を開始しました。

### 廃棄物処理関連事業

- ・PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量のPCBを無害化处理、精製する新システム（平成21年度に環境省の技術評価を終了）を用いた「微量PCB汚染油再生ビジネス」の国内事業化に向け、開発を推進しております。

### 化学・食品機械関連事業

- ・化学・食品機械関連分野では、缶内視認性に優れた明るいガラス色相を具備し、静電気によるガラス層の破損を防止する新しい導電性ガラスライニング「EC OGL」を開発し、上市しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営陣は貸倒債権、製品補償費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値に反映されております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため保証費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。保証費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積額と異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前連結会計年度に比べ、16.0%減の69,605百万円となりました。

利益面では、前連結会計年度までに不採算案件の売上が一巡したことに加え、水供給ビジネスをはじめとするアフターサービス分野が堅調に推移したことや諸経費を含むコストダウンに取り組んだことなどもあり、営業利益は同81.5%増の3,192百万円、経常利益は、同90.0%増の3,135百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税等の調整の結果、前連結会計年度に比べ88.9%増の1,836百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しましたとおりであります。

#### キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における連結ベースの資金は、短期借入金の純減、仕入債務の減少等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益や売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、920百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しましたとおりであります。

#### 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は52,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,148百万円減少しました。流動資産は36,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,435百万円減少しました。主な科目の増減は、受取手形及び売掛金の減少16,070百万円、短期貸付金の増加1,263百万円となっております。固定資産は16,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。

負債合計は35,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,657百万円減少しました。流動負債は31,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,140百万円減少しました。主な科目の増減は、短期借入金の減少11,753百万円、支払手形及び買掛金の減少6,932百万円となっております。固定負債は4,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加しました。

純資産合計は16,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加しました。主な要因は、当期純利益1,836百万円の計上による増加、配当金322百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.6%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは個別受注生産が主体の事業形態となっており、様々な外部要因の影響を受けることにより、売上高及び利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しましたとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度にて生産能力の増強、業務効率化等のために、総額で1,809百万円の設備投資を実施しました。

水処理関連事業では、1,510百万円の設備投資を実施しました。その主なものは生産設備の増設であります。

廃棄物処理関連事業では、最終処分場運営設備を中心に113百万円の設備投資を実施しました。

化学・食品機械関連事業では、生産設備の更新を中心に78百万円の設備投資を実施しました。

管理部門では、業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする107百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 全社	業務施設	1,696	14	127 (4,509)	44	1,882	470
技術研究所 (神戸市西区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業 全社	研究開発施設	825	63	1,078 (11,560)	56	2,024	60
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	1,571	638	893 (98,500)	88	3,192	161
東京支社 (東京都品川区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	販売業務施設	1	-	-	5	6	55
客先設置の事業用 設備	水処理関連事業	水処理事業用 工場棟等	1,938	983	-	284	3,207	6

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記のほか東京都港区及び兵庫県明石市に土地を所有しております。帳簿価額はそれぞれ578百万円(面積387㎡)、465百万円(面積1,357㎡)であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

##### (2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神鋼環境メンテナ ンス㈱	本社他 (神戸市中央区 他)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事 業	業務施設	42	8	-	32	83	621
㈱イー・アール・ シー高城	本社他 (宮崎県都城市)	廃棄物処理関連事 業	業務施設	988	128	598 (359,697)	4	1,720	14

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、生産能力の増強、コストダウンのための投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修、システム改善に係る投資予定額は1,390百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
水処理関連事業	生産設備等	860	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
全社	システム改善等	200	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	55,700,000	80,600,000	-	6,020	2,044	3,326

(注) 1. (株)神戸製鋼所環境部門との事業統合による増加であります。発行済株式数増減数の内訳は、普通株式  
40,700,000株、無議決権株式15,000,000株であります。

2. (株)神戸製鋼所より平成20年10月21日付で無議決権株式の取得請求権が行使されたことにより、無議決権株式  
15,000,000株を消却し、同数の普通株式を発行しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	152	4	-	2,191	2,375	-
所有株式数(単元)	-	20,414	38	50,610	114	-	9,398	80,574	26,000
所有株式数の割合(%)	-	25.33	0.05	62.81	0.14	-	11.67	100.0	-

(注) 1. 自己株式14,255株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に255株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	45,230	56.12
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,317	21.49
神鋼環境ソリューション従業員持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	2,154	2.67
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,200	1.49
株式会社サミット経済研究所	東京都新宿区市谷加賀町2丁目5-12	662	0.82
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	500	0.62
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	0.31
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	240	0.30
計	-	68,078	84.46

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,317千株及びみずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神鋼商事口)名義の株式1,200千株は、株式会社神戸製鋼所及び神鋼商事株式会社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,560,000	80,560	(注)
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,560	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	14,000	-	14,000	0.02
計	-	14,000	-	14,000	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	484	102
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,255	-	14,255	-

(注) 当期間における保有自己株数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円(中間配当なし)といたしました。内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	564	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	298	254	234	196	265
最低(円)	162	148	100	138	152

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	182	185	208	230	230	265
最低(円)	162	171	181	197	210	152

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青木 克規	昭和22年 1月 1日生	昭和45年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成 4年 4月 同社企画本部企画部長 平成11年 4月 同社執行役員 平成14年 6月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成18年 4月 当社顧問 平成18年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	21
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	プロセス機器 事業部長、播磨 製作所長、安全 保障貿易管理 の担当	平井 等	昭和23年 7月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年10月 当社化工機事業部営業部長 平成13年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 平成23年 4月 当社代表取締役専務執行役員 (現在)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	水処理事業部長	近藤 秀幸	昭和25年10月13日生	昭和49年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年 2月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー環境ソリューション本 部本部長代理、同プラント第一営 業部長 平成15年10月 当社第一営業本部本部長代理、同 環境プラント第一営業部長 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 4月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員 平成23年 4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	環境プラント事 業部長	岡本 圭祐	昭和27年 2月20日生	昭和49年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年 6月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー担当役員補佐、同環境 ソリューション部長 平成15年 9月 当社企画担当取締役付部長 平成15年10月 当社環境事業推進部長 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員 平成23年 4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	海外プロジェクトセンター長	岡部 裕志	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社機械エンジニアリングカンパニーエンジニアリング事業部調達部長 平成19年4月 当社顧問、技術本部副本部長、同コストエンジニアリングセンター長、同企画室の担当 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員（現在）（主要な兼職） 平成23年4月 Jindal ITF Kobelco Eco Ltd. 取締役副会長	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	経営企画部、人事労政部、東京支社、大阪支社の総括、監査室、秘書室、総務部、財務部、支社・支店（東京支社、大阪支社を除く）の担当、コストエンジニアリングセンター長	時枝 高秀	昭和26年11月9日生	昭和51年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年1月 同社機械カンパニー高砂機械センター資材部長 平成17年4月 同社理事 平成18年4月 同社機械エンジニアリングカンパニーエンジニアリング事業部エネルギー・原子力機器本部長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	デュッセルドルフ事務所の総括、商品市場・技術開発センター長、技術研究所長、品質安全環境部の担当	淨弘 明彦	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年4月 当社技術開発本部開発企画室参与 平成17年4月 当社技術本部環境再生部長 平成17年7月 当社理事 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員（現在）  （主要な兼職） 平成22年10月 Hydrotek Eco Japan株式会社 代表取締役会長	(注) 3	10
取締役		永末 春美	昭和43年6月24日生	昭和63年12月 日本旅客船株式会社入社 平成4年6月 阪神商事株式会社入社 平成7年9月 アリコジャパン入社 平成10年8月 株式会社ルーグウェル入社、同社ホテルアロード支配人 平成17年4月 同社ホテルアロード総支配人 平成19年4月 エイチ・ワイ・ホスピタリティ・エンタープライズ株式会社入社 同社神戸北野ホテル支配人 平成22年2月 同社神戸北野ホテル副総支配人 平成22年6月 当社社外取締役（現在） 平成22年10月 株式会社ホスピタリティ・ブランディング取締役社長（現在）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前田 秀則	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年6月 同社監査部長 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		中沢 良博	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年7月 同社理事 平成15年10月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社技監 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)5	10
監査役		山地 敏行	昭和45年12月7日生	平成5年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成18年1月 同社経理部主任部員(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		笹井 誓	昭和45年8月13日生	平成5年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成19年1月 同社経営企画部主任部員(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						91

- (注) 1. 永末春美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 前田秀則、山地敏行及び笹井誓の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。平成23年6月29日現在の取締役兼務者以外の執行役員は9名で、以下のとおりであります。

氏名	職名	略歴
平尾 俊策	プロセス機器事業部副事業部長、東京支社長	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社プロセス機器事業部副事業部長(現在)、同営業部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現在)
片岡 誠	環境プラント事業部副事業部長、海外プロジェクトセンター副センター長	昭和55年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年6月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリングセンター技術部長 平成15年10月 当社技術本部水処理第一技術部長 平成20年4月 当社水処理事業部副事業部長、同技術部長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現在)
竹内 徹	水処理事業部副事業部長、大阪支社長	昭和53年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部装置営業部長 平成15年10月 当社第一営業本部水処理第一営業部長 平成20年4月 当社水処理事業部事業部長代理、同営業部長、大阪支社長(現在) 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現在)
八木 秀治	人事労政部の担当	昭和53年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部プラント第三営業部長 平成15年10月 当社第二営業本部環境プラント第二営業部長 平成20年4月 当社経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員(現在)
広瀬 浩一	経営企画部の担当	昭和54年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年6月 当社第一営業本部環境プラント第一営業部長 平成20年10月 当社水環境事業部事業部長代理、同産業水処理部長 平成21年4月 当社執行役員(現在)
志賀 俊之	水処理事業部副事業部長	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社環境事業推進部営業室長 平成21年4月 当社環境プラント事業部長代理、同営業部長 平成22年4月 当社執行役員(現在)
高橋 正光	デュッセルドルフ事務所長、商品市場・技術開発センター副センター長	昭和62年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術開発本部プロセス技術開発部廃棄物処理室長 平成19年12月 当社技術開発本部プロセス技術開発部長 平成22年1月 当社デュッセルドルフ事務所長(現在) 平成23年4月 当社執行役員(現在)
小倉 賢蔵	環境プラント事業部副事業部長、同第一技術部長	平成59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成19年1月 当社技術本部操業技術部担当部長 平成21年4月 当社環境プラント事業部第一技術部長(現在) 平成23年4月 当社執行役員(現在)

氏名	職名	略歴
吉ヶ江 武男	水処理事業部副事業部長、同技術部長、海外プロジェクトセンター副センター長	昭和58年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術本部水処理第一技術部技術室長 平成20年10月 当社水環境・冷却塔事業部技術部長 平成23年4月 当社執行役員（現在）

（注）任期は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

#### (1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要、現在の体制を採用している理由

当社では、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社では、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された業務を執行する体制となっております。

当社は、監査役が株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び執行役員の業務執行を監査するため、「監査役設置会社」の体制を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席するなど、監査役が取締役及び執行役員の業務執行を監視できる体制となっておりますので、引き続き現在の体制を継続してまいります。

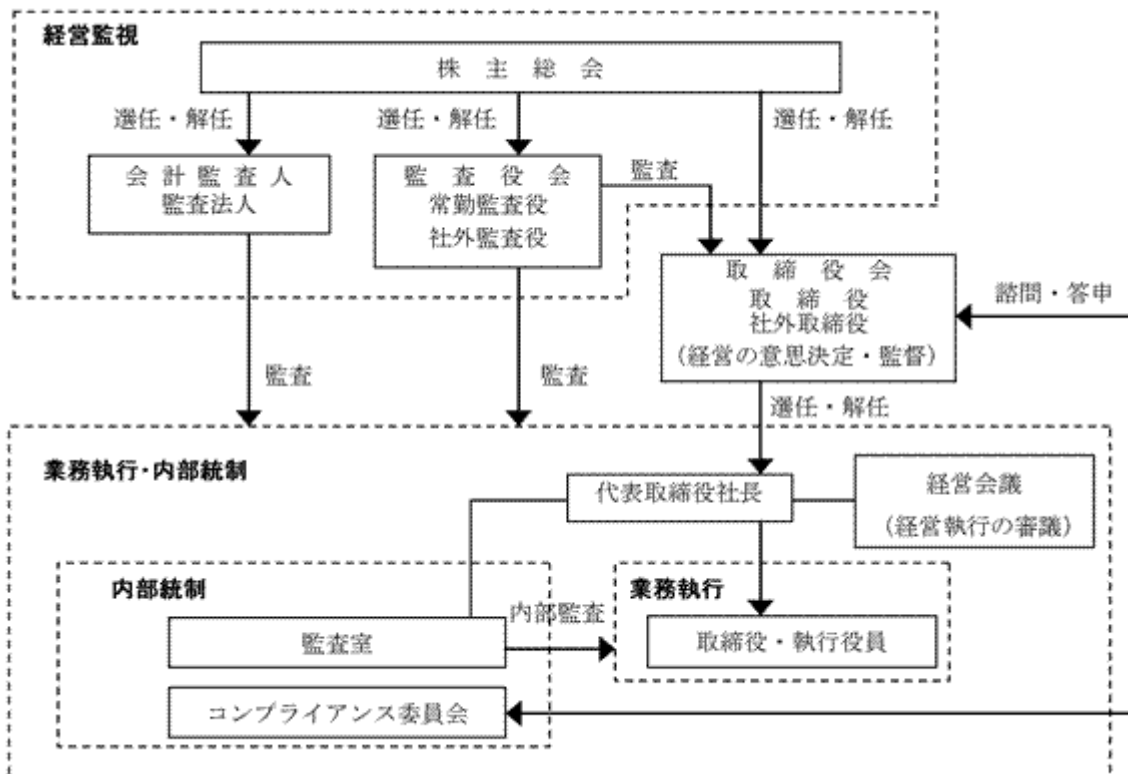
また、経営監視機能を更に強化するため、社外取締役を選任するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任などの監査役の機能強化に向け取り組みを行っております。このほか、当社グループ会社と経営に関する重要な情報を共有化するため、「グループ会社連絡会」を定期的で開催しております。

コンプライアンス体制につきましては、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



## 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、次のとおりであります。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社は、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。
  - ・ また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。
- ロ．財務報告の適正性確保のための体制
  - ・ 当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備しております。
- ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 当社は、取締役会議事録及び決裁書等の、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を、法令及び社内規則に基づき適正に保存・管理しております。
- ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 当社は、「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」を制定し、管理体制、管理すべきリスク項目及びその対応策等を定め、リスクを管理しております。
  - ・ また、リスク管理の状況については、監査室が内部監査を実施する体制となっております。
- ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 当社は、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
  - ・ 当社は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し、決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された担当業務を執行する体制となっております。
  - ・ 取締役及び執行役員の担当業務及び職務権限、重要な会議体への付議基準等は、取締役会決議又は社内規則により明確化しております。
- ヘ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 当社の親会社は、株式会社神戸製鋼所であります。親会社は、間接所有を含め当社の議決権の3分の2以上を有しております。
  - ・ 当社は、親会社の企業グループの中で、固有の事業領域である水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及びガラスライニング製機器・装置等を中心とした化学・食品機械関連事業を担う会社であり、親会社からの事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っております。
  - ・ 当社は、社内規則に基づき当社グループ各社の経営を管理しております。また、当社の監査室が、当社グループ各社の内部監査を実施する体制となっております。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 当社は、監査役を補助する監査室を置いております。
  - ・ 監査室に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、その人事異動については、監査役と事前に協議することとしております。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会及び経営会議において、随時その担当する業務の遂行状況を報告しております。
  - ・ 監査役は、取締役、執行役員、使用人、子会社及び会計監査人に対して、必要な資料の提出や報告を要求できる体制となっております。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役会において監査計画を策定し、会計監査人、監査室及び子会社監査役と連携して監査を実施する体制となっております。
  - ・ また、監査役と代表取締役は定期的な会合を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システム上の内部監査につきましては、監査室（3名、うち兼務1名）が監査業務を統括するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施する体制となっております。また、監査室は、総務部、経営企画部及び財務部などの内部統制部門に対して、必要な資料の提出や報告を随時要求できる体制となっております。

監査役監査につきましては、現在、当社の監査役は4名であり、そのうち常勤は2名であります。また、4名のうち3名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっておりますが、監査役の機能を一層強化するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任や、監査役の職務を補助する監査室を置くなどの取り組みを行っております。

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、支社・支店や子会社についても往査を含めた調査を実施しております。また、会計監査人と年度監査計画・監査体制及び四半期ごとの監査実施状況について定期的に会合を行うなど、監査役は会計監査人と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。また、原則月1回開催する監査役会へ監査室員の出席を求め意見交換を行うとともに、必要に応じ調査・報告を求めるなど、監査役は、監査室と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門からリスク管理等、内部統制システムの運用状況について適宜報告を受けるなど効率的な監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士安川 文夫及び中島 久木が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名の計10名が業務の補助を行っております。

会計監査人は上記 に記載のとおり、監査役及び監査室と連携しながら会計監査を実施する体制となっております。また、会計監査人は、内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行い、監査を行っております。

#### 社外取締役に関する事項

現在、当社の社外取締役は1名であります。社外取締役につきましては、社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外取締役 永末春美氏は、平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会において再選されました。同氏は、ホテル支配人としての経験などからCS（顧客満足度）経営や組織再生などに造詣が深く、講演・著作など幅広い活動をされています。その豊富な経験と高い見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただいております。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、第57回定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

また、同氏につきましては、株式会社大阪証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、監査役、監査室及び会計監査人と緊密に連携をとることとし、内部統制部門に対しては、必要な資料の提出や報告を随時要求できることとなっております。

#### 社外監査役に関する事項

現在、当社の社外監査役は3名であります。社外監査役につきましては、社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができる、また、財務・会計などの専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外監査役 前田秀則氏は、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただいております。平成22年6月29日開催の第56回定時株主総会において再選されました。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第57回定時株主総会の終結の時をもって5年となります。

社外監査役 山地敏行氏は、第56回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社神戸製鋼所において経理部に所属しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社の経理スタッフとしての経験を活かし、その専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただいております。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第57回定時株主総会の終結の時をもって一年となります。

社外監査役 笹井誓氏は、第57回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社神戸製鋼所の経営スタッフとしての経験を活かし、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができると判断しております。

なお、前田秀則氏は、平成18年6月まで、当社の特定関係事業者（親会社）である株式会社神戸製鋼所の業務執行者でありました。また、山地敏行及び笹井誓の両氏は、現在、当社の特定関係事業者（親会社）である株式会社神戸製鋼所の業務執行者であります。各氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

また、社外監査役を含めた監査役と、会計監査人及び監査室との連携、内部統制部門との関係については、上記に記載のとおりであります。

(2) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	196	151	45	8
監査役 (社外監査役を除く)	21	16	4	1
社外役員	25	20	5	2

(注)平成3年6月27日開催の第37回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額230百万円以内(但し、使用人としての職務に対する給与は含まない)と、また、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において、監査役の報酬額は年額70百万円以内とそれぞれ決議しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において、支給しております。当社取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位ごとの基準報酬額を、年度ごとの全社の業績に応じて変動させ、取締役会の決議により各取締役の報酬額を決定しております。なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

各監査役の報酬については、取締役報酬等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

当社は、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会の終結の時をもって廃止することを平成23年4月26日開催の取締役会において決議しております。

また、同定時株主総会において同定時株主総会の終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議しております。

さらに、同定時株主総会において、取締役の報酬額を年額350百万円以内(うち社外取締役分は年額100百万円以内)に改定することを決議しております。取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとしております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

資本政策を機動的に実行するために、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)及び会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

(7) 無議決権株式について

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、無議決権株式の授権枠を設定しております。



(8) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 264百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	140,000	41	当社事業推進の一環として
日本精化(株)	50,000	36	当社事業推進の一環として
神栄(株)	210,000	31	当社事業推進の一環として
多木化学(株)	66,000	30	当社事業推進の一環として
品川リフラクトリーズ(株)	100,000	29	当社事業推進の一環として
(株)中北製作所	40,000	26	当社事業推進の一環として
イハラサイエンス(株)	50,000	24	当社事業推進の一環として
(株)ノザワ	120,000	17	当社事業推進の一環として
三菱電機(株)	10,000	8	当社事業推進の一環として
星光P M C(株)	13,420	3	当社事業推進の一環として

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	140,000	41	当社事業推進の一環として
神栄(株)	210,000	30	当社事業推進の一環として
多木化学(株)	66,000	28	当社事業推進の一環として
イハラサイエンス(株)	50,000	28	当社事業推進の一環として
品川リフラクトリーズ(株)	100,000	27	当社事業推進の一環として
日本精化(株)	50,000	26	当社事業推進の一環として
(株)中北製作所	40,000	20	当社事業推進の一環として
(株)ノザワ	120,000	16	当社事業推進の一環として
三菱電機(株)	10,000	9	当社事業推進の一環として
星光P M C(株)	13,420	3	当社事業推進の一環として
エスフーズ(株)	3,960	2	当社事業推進の一環として
富士古河E & C(株)	13,200	2	当社事業推進の一環として
宝ホールディングス(株)	2,000	0	当社事業推進の一環として
第一生命保険(株)	1	0	当社事業推進の一環として

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	89	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,540	40	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,000	24	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
神鋼商事(株)	50,000	10	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブコドア(株)	5,000	4	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	2	-	2	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、次の手続きで決定しております。

- ・財務担当取締役は、監査報酬の決定に先立ち、監査法人からの監査の方法・日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬の額の提示を受けております。
- ・財務担当取締役は、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人との協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。
- ・決定した監査報酬は取締役会に報告しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第57期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791	920
受取手形及び売掛金	43,569	27,498
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,917	1,659
原材料及び貯蔵品	346	363
繰延税金資産	2,622	3,194
短期貸付金	609	1,872
その他	783	678
貸倒引当金	93	75
流動資産合計	50,553	36,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,939	14,015
減価償却累計額	6,182	6,551
建物及び構築物(純額)	7,756	7,463
機械装置及び運搬具	6,592	7,326
減価償却累計額	4,838	5,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,754	2,253
土地	3,753	3,742
建設仮勘定	45	320
その他	1,453	1,467
減価償却累計額	1,202	1,260
その他(純額)	250	207
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 13,561	<sup>2, 3</sup> 13,987
無形固定資産	592	<sup>3</sup> 427
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 285	<sup>1</sup> 290
繰延税金資産	207	180
その他	1,413	<sup>1</sup> 1,442
貸倒引当金	149	129
投資その他の資産合計	1,756	1,783
固定資産合計	15,910	16,197
資産合計	66,464	52,315

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,422	18,490
短期借入金	2 12,038	2 285
未払法人税等	629	1,768
未払費用	1,742	2,063
前受金	1,246	1,449
製品保証引当金	3,573	4,224
工事損失引当金	-	410
その他	2,705	2,526
流動負債合計	47,358	31,217
固定負債		
長期借入金	2 1,264	2 979
リース債務	-	728
退職給付引当金	1,928	2,161
役員退職慰労引当金	288	371
特定事業損失引当金	392	334
その他	217	-
固定負債合計	4,091	4,575
負債合計	51,449	35,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	5,655	7,169
自己株式	2	3
株主資本合計	14,998	16,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	0
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	9	1
少数株主持分	7	8
純資産合計	15,014	16,523
負債純資産合計	66,464	52,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	82,887	69,605
売上原価	1, 2, 3 72,399	1, 2, 3 57,857
売上総利益	10,488	11,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,288	1,993
賞与	854	815
退職給付費用	271	249
役員退職慰労引当金繰入額	108	106
減価償却費	324	325
見積設計費	936	1,185
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	3,936	3,878
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,728	2, 3 8,554
営業利益	1,759	3,192
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	11	14
分析料収入	22	13
その他	69	38
営業外収益合計	115	84
営業外費用		
支払利息	108	69
固定資産除却損	4 35	4 17
開業費償却	22	-
その他	57	53
営業外費用合計	224	141
経常利益	1,650	3,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	24
事業整理損失引当金戻入額	208	-
特別利益合計	208	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	5 18	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前当期純利益	1,826	3,160
法人税、住民税及び事業税	607	1,861
法人税等調整額	245	539
法人税等合計	853	1,321
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,838
少数株主利益	1	1
当期純利益	972	1,836

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
繰延ヘッジ損益	-	1
その他の包括利益合計	-	2 7
包括利益	-	1 1,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,829
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,020	6,020
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,326	3,326
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,005	5,655
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純利益	972	1,836
当期変動額合計	649	1,514
当期末残高	5,655	7,169
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,348	14,998
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純利益	972	1,836
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	649	1,514
当期末残高	14,998	16,512



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	9
当期変動額合計	34	9
当期末残高	8	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	26	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	7
当期変動額合計	35	7
当期末残高	9	1
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	220	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	1
当期変動額合計	227	1
当期末残高	7	8
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,101	15,014
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純利益	972	1,836
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	6
当期変動額合計	913	1,508
当期末残高	15,014	16,523

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,826	3,160
減価償却費	1,174	1,203
投資有価証券評価損益（は益）	13	-
減損損失	18	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,526	651
退職給付引当金の増減額（は減少）	43	232
工事損失引当金の増減額（は減少）	104	410
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	37
受取利息及び受取配当金	23	32
支払利息	108	69
固定資産除却損	19	11
売上債権の増減額（は増加）	354	16,294
たな卸資産の増減額（は増加）	1,908	240
仕入債務の増減額（は減少）	7,622	7,020
未払又は未収消費税等の増減額	2,470	669
その他	958	832
小計	39	15,348
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	115	69
法人税等の支払額	508	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	14,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,256	899
無形固定資産の取得による支出	258	137
固定資産取得に伴う補助金収入	-	307
投資有価証券の取得による支出	-	19
出資金の払込による支出	-	81
投資有価証券の売却による収入	3	-
短期貸付金の増減額（は増加）	143	1,263
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	27	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,621	2,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,596	11,753
長期借入金の返済による支出	285	285
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	322	322
その他	11	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	12,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204	128
現金及び現金同等物の期首残高	995	791
現金及び現金同等物の期末残高	791	920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 神鋼環境メンテナンス(株)、(株)イー・アール・シー高城、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービスであります。 なお、(株)コベルコ・ビニループ・イーストは、平成22年3月15日付で東京地方裁判所から特別清算手続の終結決定を受けたため、連結の範囲から除外しておりますが、終結決定日までの期間の損益計算書については連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 神鋼環境エルスタッフ(株)であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社1社（神鋼環境エルスタッフ(株)）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 神鋼環境メンテナンス(株)、(株)イー・アール・シー高城、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービス、(株)生駒環境サービスであります。 なお、当連結会計年度において、新たに設立した(株)生駒環境サービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)たかお環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD. であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社（神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)たかお環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社2社（Hydrotek Eco Japan(株)、Jindal ITF Kobelco Eco Ltd.）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 開業費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(ロ) 製品保証引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。時価法であります。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。</p> <p>自己所有の有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>自己所有の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(八)工事損失引当金		受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。
(二)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	同左
(ホ)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。	同左
(ハ)特定事業損失引当金	将来、損失の発生が見込まれることとなった、一部特定の納入済みサイクル処理施設について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ391百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社及び連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。この変更が損益へ与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 製品保証引当金の増減額は、これまで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、「製品保証引当金の増減額(は減少)」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の製品保証引当金の増減額は328百万円(増加)であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末のリース債務の金額は217百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>投資その他の資産(その他)</p> <p>出資金 81百万円</p>
<p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 93</p> <p>機械装置及び運搬具 174</p> <p>その他 10</p> <p>土地 1,076</p> <hr/> <p>合計 1,354</p> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 20</p> <p>機械装置及び運搬具 5</p> <p>その他 0</p> <p>土地 893</p> <hr/> <p>合計 919</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>(一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 800百万円</p> <p>(一年以内返済分を含む)</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 83</p> <p>機械装置及び運搬具 86</p> <p>その他 1</p> <p>土地 1,062</p> <hr/> <p>合計 1,235</p> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 14</p> <p>機械装置及び運搬具 2</p> <p>その他 0</p> <p>土地 893</p> <hr/> <p>合計 911</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 640百万円</p> <p>(一年以内返済分を含む)</p> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 640百万円</p> <p>(一年以内返済分を含む)</p>
	<p>3. 固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具266百万円、無形固定資産25百万円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<p>1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 2,629百万円 工事損失引当金繰入額 178百万円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2百万円 販売費 21百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,184百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 14百万円 工具、器具及び備品 2百万円 その他 16百万円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>		<p>1. 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>製品保証引当金繰入額 2,187百万円 工事損失引当金繰入額 527百万円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 0百万円 販売費 41百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,381百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 7百万円 工具、器具及び備品 2百万円 その他 5百万円</p>	
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 播磨町	遊休資産	建物及び 構築物	1百万円
		機械装置 及び運搬具	5百万円
		工具、器具 及び備品	1百万円
兵庫県 佐用町	遊休資産	機械装置 及び運搬具	10百万円
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産は廃却を予定しており、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,008百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	1,009

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34百万円
繰延ヘッジ損益	1
計	35

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,600,000	-	-	80,600,000
合計	80,600,000	-	-	80,600,000
自己株式				
普通株式(注)	12,371	1,400	-	13,771
合計	12,371	1,400	-	13,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	322	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,600,000	-	-	80,600,000
合計	80,600,000	-	-	80,600,000
自己株式				
普通株式（注）	13,771	484	-	14,255
合計	13,771	484	-	14,255

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加484株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	322	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 791百万円	現金及び預金勘定 920百万円
現金及び現金同等物 791百万円	現金及び現金同等物 920百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> <td>48</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>50</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	73	48	25	その他	4	2	1	合計	77	50	26	1年内	14百万円	1年超	12	合計	26	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> <td>61</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>65</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	73	61	11	その他	4	3	1	合計	77	65	12	1年内	8百万円	1年超	4	合計	12	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	73	48	25																																																		
その他	4	2	1																																																		
合計	77	50	26																																																		
1年内	14百万円																																																				
1年超	12																																																				
合計	26																																																				
支払リース料	16百万円																																																				
減価償却費相当額	16																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	73	61	11																																																		
その他	4	3	1																																																		
合計	77	65	12																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	4																																																				
合計	12																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	14																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金繰計画に照らして、必要な資金調達を行っております。資金調達については、運転資金等の短期的な資金調達は、神戸製鋼所グループにおける効率的な資金運用を目的とするCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用した借入に限定し、設備投資等の長期的な資金調達は、主として金融機関等の借入によっております。

なお、一時的な余資については、社内管理規程に従い、安全性を目的として、預金及びCMSを利用した貸付等に限定しております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、営業担当部門が取引先ごとの債権回収予定の期日管理及び残高管理等を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本取引関係に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で、短期間で決済されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替予約手続規則に基づき、財務担当部門が一元管理を行っております。

投資有価証券については、財務担当部門が定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、一元管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も当社と同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	791	791	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,569	43,569	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	256	256	-
資産計	44,616	44,616	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,422	25,422	-
(2) 短期借入金	12,038	12,040	2
(3) 長期借入金	1,264	1,307	42
負債計	38,726	38,770	44
デリバティブ取引( 1)	0	0	-

( 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額285百万円)の時価は、(3) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	29

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	791	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,569	-	-	-
合計	44,360	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金繰計画に照らして、必要な資金調達を行っております。

資金調達については、運転資金等の短期的な資金調達は、神戸製鋼所グループにおける効率的な資金運用を目的とするCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した借入に限定し、設備投資等の長期的な資金調達は、主として金融機関等の借入によっております。

なお、一時的な余資については、社内管理規程に従い、安全性を目的として、預金及びCMSを利用した貸付等に限定しております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するためのみ利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、営業担当部門が取引先ごとの債権回収予定の期日管理及び残高管理等を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本取引関係に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で、短期間で決済されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替予約手続規則に基づき、財務担当部門が一元管理を行っております。

投資有価証券については、財務担当部門が定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、一元管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も当社と同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	920	920	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,498	27,498	-
(3) 短期貸付金	1,872	1,872	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	240	240	-
資産計	30,531	30,531	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,490	18,490	-
(2) 短期借入金	285	286	1
(3) 未払法人税等	1,768	1,768	-
(4) 長期借入金	979	995	15
負債計	21,523	21,540	16
デリバティブ取引( 1)	3	3	-

( 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額285百万円）の時価は、(4) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	49

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	920	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,498	-	-	-
短期貸付金	1,872	-	-	-
合計	30,291	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125	84	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125	84	41
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	171	41
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130	171	41
合計		256	255	0

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	2	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式13百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101	60	40
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	60	40
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	181	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139	181	42
合計		240	242	1

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 49百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	77	-	78
	売建	売掛金	13	-	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	103	-	107
	売建	売掛金	9	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、適格退職年金制度は平成5年3月より導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,743百万円	8,738百万円
(2) 年金資産	5,883	5,637
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,860	3,100
(4) 未認識数理計算上の差異	1,625	1,654
(5) 未認識過去勤務債務	37	37
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,197	1,483
(7) 前払年金費用	730	677
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,928	2,161

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 当社が平成23年4月1日付で、適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	448百万円	464百万円
(2) 利息費用	178	171
(3) 期待運用収益	84	81
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	172	176
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	1
(6) 割増退職金	34	28
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	750	757

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。)	14～15年 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	13～15年 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>特定事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	製品保証引当金	1,457	退職給付引当金	840	繰越欠損金	580	未払賞与	496	特定事業損失引当金	156	研究開発費	131	その他	763	繰延税金資産小計	4,426	評価性引当額	131	繰延税金資産合計	4,294	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,458	その他	5	繰延税金負債合計	1,464	繰延税金資産の純額	2,830		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,622	固定資産 - 繰延税金資産	207	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,767</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	製品保証引当金	1,706	退職給付引当金	957	未払賞与	668	工事損失引当金	201	研究開発費	197	役員退職慰労引当金	149	その他	1,084	繰延税金資産小計	4,965	評価性引当額	198	繰延税金資産合計	4,767	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,391	その他	1	繰延税金負債合計	1,392	繰延税金資産の純額	3,374		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,194	固定資産 - 繰延税金資産	180
繰延税金資産	百万円																																																																												
製品保証引当金	1,457																																																																												
退職給付引当金	840																																																																												
繰越欠損金	580																																																																												
未払賞与	496																																																																												
特定事業損失引当金	156																																																																												
研究開発費	131																																																																												
その他	763																																																																												
繰延税金資産小計	4,426																																																																												
評価性引当額	131																																																																												
繰延税金資産合計	4,294																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,458																																																																												
その他	5																																																																												
繰延税金負債合計	1,464																																																																												
繰延税金資産の純額	2,830																																																																												
	百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,622																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	207																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																												
製品保証引当金	1,706																																																																												
退職給付引当金	957																																																																												
未払賞与	668																																																																												
工事損失引当金	201																																																																												
研究開発費	197																																																																												
役員退職慰労引当金	149																																																																												
その他	1,084																																																																												
繰延税金資産小計	4,965																																																																												
評価性引当額	198																																																																												
繰延税金資産合計	4,767																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,391																																																																												
その他	1																																																																												
繰延税金負債合計	1,392																																																																												
繰延税金資産の純額	3,374																																																																												
	百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,194																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	180																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.2%	住民税均等割額	1.7%	評価性引当額の増減	1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.2%																																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																																												
評価性引当額の増減	1.6%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.7%																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (百万円)	化学・食品 機械関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,191	7,695	82,887	-	82,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	4	4	-
計	75,193	7,699	82,892	4	82,887
営業費用	73,519	7,613	81,133	4	81,128
営業利益	1,673	85	1,759	-	1,759
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	48,910	5,855	54,765	11,698	66,464
減価償却費	552	245	797	377	1,174
減損損失	10	8	18	-	18
資本的支出	254	92	346	109	456

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 環境装置関連事業 ..... 工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営
- (2) 化学・食品機械関連事業 ..... 化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,698百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は環境装置関連事業で2,111百万円、化学・食品機械関連事業で46百万円、営業利益は環境装置関連事業で386百万円、化学・食品機械関連事業で4百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及



び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理関連 事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品 機械関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,745	20,094	6,764	69,605	-	69,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	42,745	20,094	6,765	69,605	0	69,605
セグメント損益	1,441	2,063	35	3,539	404	3,135
セグメント資産	23,454	10,270	6,796	40,521	11,794	52,315
セグメント負債	16,618	8,694	2,264	27,576	8,216	35,792
その他の項目						
減価償却費	198	366	240	805	397	1,203
受取利息	21	12	-	34	16	18
支払利息	114	126	3	245	175	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,510	113	78	1,701	107	1,809

- (注) (1) セグメント損益の調整額 404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,794百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,216百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。
- (4) 減価償却費の調整額397百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5) 受取利息の調整額 16百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (6) 支払利息の調整額 175百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	環境装置 関連事業 (百万円)	化学・食品 機械関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					

	環境装置 関連事業 (百万円)	化学・食品 機械関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,840	6,764	69,605	-	69,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	62,840	6,765	69,605	0	69,605
営業費用	59,583	6,829	66,413	0	66,412
営業利益又は営業損失	3,256	63	3,192	-	3,192
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	33,725	6,796	40,521	11,794	52,315
減価償却費	565	240	805	397	1,203
資本的支出	1,623	78	1,701	107	1,809

(注) 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、当連結会計年度の情報を前連結会計年度のセグメント情報の取り扱いに基づき作成しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水処理関連事業	廃棄物処理関連 事業	化学・食品機械 関連事業	合計
外部顧客への売上高	42,745	20,094	6,764	69,605

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神戸市	6,979	水処理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	㈱神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 77.64 間接 2.70	当社製品の販売、親会社の製品の購入及び土地等の賃借	当社製品の販売	2,701	売掛金	2,971
							原材料の購入	411	未収入金	145
							業務委託等	47	買掛金	153
							土地等の賃借	195	未払金	6

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。

(2) 土地等の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25	金融サービス	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	3,352	-	-
							資金の貸付に伴う利息受取	5	-	-
							資金の借入	5,494	短期借入金	11,425
							資金の借入に伴う利息支払	45	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。

資金の借入及び貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。

なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社神戸製鋼所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 77.64 間接 2.70	当社製品の販売、親会社の製品の購入及び土地等の賃借	当社製品の販売	1,641	売掛金	1,709
							原材料の購入	164	未収入金	76
							業務委託等	47	買掛金	158
							土地等の賃借	174	未払金	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。

(2) 土地等の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	東京都品川区	25	金融サービス	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	3,386	短期貸付金	1,179
							資金の貸付に伴う利息受取	11	-	-
							資金の借入	6,524	-	-
							資金の借入に伴う利息支払	6	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しております。

資金の借入及び貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。

なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社神戸製鋼所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	186円23銭	204円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	22円80銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	972	1,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	972	1,836
期中平均株式数 (株)	80,587,360	80,586,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,753	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285	285	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	59	3.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,264	979	1.4	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	217	728	3.8	平成24年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,532	2,053	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	285	285	285	124
リース債務	61	62	61	62

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	13,907	16,130	15,589	23,977
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,132	86	978	961
四半期純利益金額 (百万円)	667	52	555	561
1株当たり四半期純利 益金額(円)	8.28	0.65	6.90	6.96

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392	525
受取手形	513	582
売掛金	2 36,484	2 21,053
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,872	1,676
原材料及び貯蔵品	308	330
前渡金	0	88
前払費用	39	52
繰延税金資産	2,371	2,920
短期貸付金	-	1,193
未収入金	657	-
その他	71	572
貸倒引当金	38	23
流動資産合計	42,681	28,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,501	11,448
減価償却累計額	5,142	5,398
建物（純額）	6,359	6,049
構築物	1,129	1,165
減価償却累計額	715	747
構築物（純額）	413	417
機械及び装置	5,865	6,590
減価償却累計額	4,340	4,474
機械及び装置（純額）	1,525	2,115
車両運搬具	131	133
減価償却累計額	127	129
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	1,352	1,355
減価償却累計額	1,137	1,185
工具、器具及び備品（純額）	214	169
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	46	322
有形固定資産合計	1 11,706	1, 4 12,223
無形固定資産		
特許権	17	8
ソフトウェア	429	310
無形固定資産合計	447	4 319



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	279	264
関係会社株式	1,101	1,121
従業員に対する長期貸付金	73	69
関係会社長期貸付金	140	120
破産更生債権等	149	128
長期前払費用	9	13
繰延税金資産	91	46
前払年金費用	730	677
その他	121	168
貸倒引当金	149	129
投資その他の資産合計	2,547	2,481
<b>固定資産合計</b>	<b>14,701</b>	<b>15,024</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,383</b>	<b>44,004</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,342	6,597
買掛金	11,016 <sup>2</sup>	8,541 <sup>2</sup>
短期借入金	11,425	-
リース債務	7	54
未払金	689	807
未払法人税等	65	1,234
未払消費税等	1,524	842
未払費用	1,172	1,613
前受金	1,233	1,417
預り金	69	69
製品保証引当金	3,451	4,205
工事損失引当金	-	278
その他	24	25
流動負債合計	41,023	25,687
<b>固定負債</b>		
リース債務	204	717
退職給付引当金	1,771	1,956
役員退職慰労引当金	220	309
特定事業損失引当金	392	334
固定負債合計	2,588	3,317
<b>負債合計</b>	<b>43,611</b>	<b>29,004</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,187	2,087
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,159	2,496
利益剰余金合計	4,418	5,654
自己株式	2	3
株主資本合計	13,761	14,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	0
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	9	1
純資産合計	13,771	14,999
負債純資産合計	57,383	44,004

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	63,416	50,520
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 56,709	<sup>1</sup> 41,954
合計	56,709	41,954
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	<sup>2</sup> 56,709	<sup>2</sup> 41,954
売上総利益	6,706	8,566
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,472	1,498
賞与	526	655
退職給付費用	205	207
役員退職慰労引当金繰入額	87	89
福利厚生費	401	427
旅費及び交通費	408	462
減価償却費	277	286
見積設計費	936	1,185
貸倒引当金繰入額	4	-
研究開発費	360	-
その他	1,440	1,831
販売費及び一般管理費合計	<sup>1, 2</sup> 6,122	<sup>1, 2</sup> 6,644
営業利益	584	1,922
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	<sup>3</sup> 57	<sup>3</sup> 369
分析料収入	<sup>4</sup> 59	<sup>4</sup> 42
その他	35	29
営業外収益合計	161	456
営業外費用		
支払利息	72	40
固定資産除却損	<sup>5</sup> 35	<sup>5</sup> 17
和解金	15	-
その他	26	38
営業外費用合計	149	96
経常利益	596	2,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18
債務保証等損失引当金戻入額	120	-
特別利益合計	120	18
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	<sup>6</sup> 18	-
特別損失合計	32	-
税引前当期純利益	684	2,300

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10	1,240
法人税等調整額	325	498
法人税等合計	335	741
当期純利益	349	1,558

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,153	32.9	13,637	32.4
労務費		5,099	9.2	5,523	13.1
経費		31,912	57.9	22,911	54.5
当期総製造費用		55,164	100.0	42,073	100.0
半製品及び仕掛品 期首たな卸高	2	3,433		1,879	
合計		58,598		43,953	
他勘定振替高	3	8		316	
半製品及び仕掛品 期末たな卸高		1,879		1,683	
当期製品製造原価		56,709		41,954	

(注) 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	25,704百万円	17,288百万円
減価償却費	576百万円	591百万円

2. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替であります。

3. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金繰入額	2,654百万円	1,957百万円
工事損失引当金繰入額	178百万円	395百万円

(原価計算の方法)

原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,290	2,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	102	100
当期変動額合計	102	100
当期末残高	2,187	2,087
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,030	1,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	102	100
剰余金の配当	322	322
当期純利益	349	1,558
当期変動額合計	129	1,336
当期末残高	1,159	2,496
利益剰余金合計		
前期末残高	4,391	4,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	322	322
当期純利益	349	1,558
当期変動額合計	27	1,236
当期末残高	4,418	5,654

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,735	13,761
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純利益	349	1,558
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	26	1,236
当期末残高	13,761	14,997
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	9
当期変動額合計	34	9
当期末残高	9	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	7
当期変動額合計	35	7
当期末残高	9	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,708	13,771
当期変動額		
剰余金の配当	322	322
当期純利益	349	1,558
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	7
当期変動額合計	62	1,228
当期末残高	13,771	14,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等による時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。</p> <p>(2) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 自己所有の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 自己所有の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(6) 特定事業損失引当金 将来、損失の発生が見込まれることとなった、一部特定の納入済みサイクル処理施設について、当該損失発生に備えるため、翌期以降の損失発生見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特定事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,914百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、リスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更が損益へ与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の未収入金の金額は396百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度5百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「研究開発費」は350百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の短期貸付金の金額は28百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度281百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「研究開発費」(当事業年度283百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産は、(株)イー・アール・シー高城の長期借入金(一年以内返済分を含む)800百万円に対して担保提供している資産であります。</p>	有形固定資産	百万円	建物	20	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	0	土地	893	合 計	919	有形固定資産	百万円	建物	20	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	0	土地	893	合 計	919	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産は、(株)イー・アール・シー高城の長期借入金(一年以内返済分を含む)640百万円に対して担保提供している資産であります。</p>	有形固定資産	百万円	建物	14	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	土地	893	合 計	911	有形固定資産	百万円	建物	14	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	土地	893	合 計	911
有形固定資産	百万円																																																
建物	20																																																
機械及び装置	5																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	893																																																
合 計	919																																																
有形固定資産	百万円																																																
建物	20																																																
機械及び装置	5																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	893																																																
合 計	919																																																
有形固定資産	百万円																																																
建物	14																																																
機械及び装置	2																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	893																																																
合 計	911																																																
有形固定資産	百万円																																																
建物	14																																																
機械及び装置	2																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	893																																																
合 計	911																																																
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,321百万円	買掛金	552百万円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に基づいて発生した区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,081百万円	買掛金	899百万円																																								
売掛金	3,321百万円																																																
買掛金	552百万円																																																
売掛金	2,081百万円																																																
買掛金	899百万円																																																
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">1,549百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額	(株)イー・アール・シー高城	1,549百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アール・シー高城</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額	(株)イー・アール・シー高城	1,264百万円																																								
保証先	金額																																																
(株)イー・アール・シー高城	1,549百万円																																																
保証先	金額																																																
(株)イー・アール・シー高城	1,264百万円																																																
	<p>4. 固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物6百万円、構築物2百万円、機械及び装置266百万円、ソフトウェア25百万円であります。</p>																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,183百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の評価損は売上原価及び販売費に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取配当金には関係会社からのものが50百万円含まれております。</p> <p>4. 分析料収入には関係会社からのものが37百万円含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">兵庫県 播磨町</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 佐用町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産は廃却を予定しており、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>	売上原価	0百万円	販売費	21百万円	建物	1百万円	機械及び装置	14百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他	16百万円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 播磨町	遊休資産	建物及び 構築物	1百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具 及び備品	1百万円	兵庫県 佐用町	遊休資産	機械及び装置	10百万円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,372百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産の評価損は売上原価及び販売費に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取配当金には関係会社からのものが362百万円含まれております。</p> <p>4. 分析料収入には関係会社からのものが29百万円含まれております。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売上原価	0百万円	販売費	41百万円	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他	5百万円
売上原価	0百万円																																								
販売費	21百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	14百万円																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																								
その他	16百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
兵庫県 播磨町	遊休資産	建物及び 構築物	1百万円																																						
		機械及び装置	5百万円																																						
		工具、器具 及び備品	1百万円																																						
兵庫県 佐用町	遊休資産	機械及び装置	10百万円																																						
売上原価	0百万円																																								
販売費	41百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	7百万円																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																								
その他	5百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,371	1,400	-	13,771
合計	12,371	1,400	-	13,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	13,771	484	-	14,255
合計	13,771	484	-	14,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	33	21	12	その他	4	2	1	合計	38	23	14	1年内	6百万円	1年超	7	合計	14	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>30</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	33	27	6	その他	4	3	1	合計	38	30	7	1年内	5百万円	1年超	2	合計	7	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	33	21	12																																																		
その他	4	2	1																																																		
合計	38	23	14																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	7																																																				
合計	14																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	33	27	6																																																		
その他	4	3	1																																																		
合計	38	30	7																																																		
1年内	5百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	7																																																				
支払リース料	6百万円																																																				
減価償却費相当額	6																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,101百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,121百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
製品保証引当金	1,380	製品保証引当金	1,682
退職給付引当金	774	退職給付引当金	872
繰越欠損金	580	未払賞与	521
未払賞与	377	研究開発費	197
特定事業損失引当金	156	特定事業損失引当金	133
研究開発費	131	役員退職慰労引当金	123
その他	656	その他	938
繰延税金資産小計	4,058	繰延税金資産小計	4,468
評価性引当額	108	評価性引当額	109
繰延税金資産合計	3,949	繰延税金資産合計	4,359
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,458	固定資産圧縮積立金	1,391
その他	27	その他	1
繰延税金負債合計	1,486	繰延税金負債合計	1,392
繰延税金資産の純額	2,463	繰延税金資産の純額	2,966
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない額	6.4%
住民税均等割額	4.0%	住民税均等割額	1.3%
評価性引当額の増減	1.9%	試験研究費税額控除	6.4%
その他	1.3%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.3%



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	170円 89 銭	186円 13 銭
1株当たり当期純利益金額	4円 34 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	19円 34 銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	349	1,558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	349	1,558
期中平均株式数 (株)	80,587,360	80,586,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	山陽電気鉄道(株)	140,000	41
		神栄(株)	210,000	30
		多木化学(株)	66,000	28
		イハラサイエンス(株)	50,000	28
		品川リフラクトリーズ(株)	100,000	27
		日本精化(株)	50,000	26
		(株)中北製作所	40,000	20
		(株)ノザワ	120,000	16
		三菱電機(株)	10,000	9
		神戸商工会館(株)	140	7
		その他(16銘柄)	57,756	27
計		843,896	264	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,501	40	93	11,448	5,398	341	6,049
構築物	1,129	38	2	1,165	747	32	417
機械及び装置	5,865	1,181	456	6,590	4,474	316	2,115
車両運搬具	131	2	-	133	129	2	4
工具、器具及び備品	1,352	38	35	1,355	1,185	80	169
土地	3,143	-	-	3,143	-	-	3,143
建設仮勘定	46	1,123	846	322	-	-	322
有形固定資産計	23,169	2,423	1,434	24,159	11,935	773	12,223
無形固定資産							
特許権	-	-	-	926	917	8	8
ソフトウェア	-	-	-	1,980	1,670	188	310
無形固定資産計	-	-	-	2,907	2,587	197	319
長期前払費用	16	11	-	28	14	6	13

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 水処理関連事業用設備 830百万円

建設仮勘定 水処理関連事業用設備 596百万円

2. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額300百万円(機械及び装置等)が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	0	16	19	153
製品保証引当金	3,451	1,957	855	348	4,205
工事損失引当金	-	395	116	-	278
役員退職慰労引当金	220	89	-	-	309
特定事業損失引当金	392	-	58	-	334

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権残高の減少による戻入額であります。  
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、瑕疵担保期間終了等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	322
通知預金	2
普通預金	200
小計	525
合計	525

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石垣	134
東レエンジニアリング(株)	101
(株)上備製作所	43
A D E K A 総合設備(株)	31
(株)丸島アクアシステム	29
その他	243
合計	582

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	214
5月	90
6月	150
7月	114
8月	8
9月以降	4
合計	582

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸市	4,782
兵庫県	2,015
日本環境安全事業(株)	1,509
日本下水道事業団	1,177
シャープ(株)	710
その他	10,857
合計	21,053

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
36,484	53,410	68,841	21,053	76.6	196.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品(百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
水処理関連事業	-	634	85
廃棄物処理関連事業	-	99	24
化学・食品機械関連事業	6	941	217
その他	-	-	3
合計	6	1,676	330

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、2,920百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島機械(株)	306
山九(株)	244
神鋼商事(株)	222
中條建設工業(株)	218
太平電業(株)	193
その他	5,412
合計	6,597

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,418
5月	1,334
6月	1,374
7月	1,311
8月	378
9月以降	781
合計	6,597

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
神鋼環境メンテナンス(株)	739
(株)石垣	547
月島機械(株)	520
川崎重工業(株)	237
山九(株)	194
その他	6,301
合計	8,541

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 (ホームページアドレス <a href="http://www.kobelco-eco.co.jp">http://www.kobelco-eco.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第56期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第57期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。  
第57期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。  
第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年3月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神鋼環境ソリューションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神鋼環境ソリューションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神鋼環境ソリューションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神鋼環境ソリューションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準および工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。